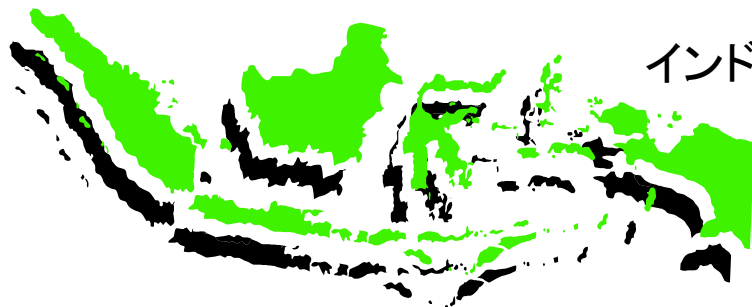
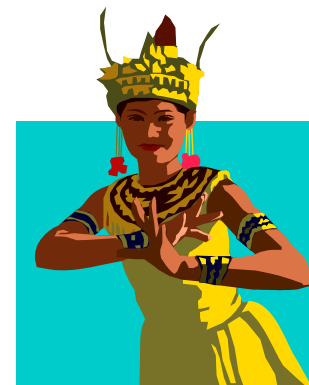




インドネシアでの 事業展開に役立つサービス



インドネシア進出サポート
小野耕司





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家


独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

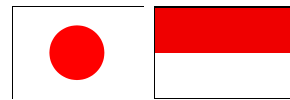
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社



インドネシアとの
関わりも49
年になりました
た



セミナー要旨



- インドネシアに現地法人を設立して、事業をスムーズに展開するためには、様々な社外のサービスを利用することが必要とされます。
- ところが、我が社は零細企業で規模も小さいので、社外サービスは無くてもなんとかなると考えて、自力で運営されているケースも散見されます。
- しかし、インドネシアにおいては企業規模に関係なく、外資企業は大企業に分類されるため、法規制への対応を疎かにすることは大変危険です。
- このセミナーでは、日本企業がインドネシアで事業を展開する際に、リスクを避けて、ビジネスチャンスを活かすために、使わざるを得ない、あるいは使うことが望ましい、様々な社外サービスと、それらの上手な使い方をご紹介します。



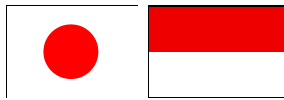
目次



1. インドネシア専門コンサルタント
2. インドネシア商工会議所
3. インドネシア企業家協会
4. 合弁相手候補信用調査会社
5. 公証人
6. 投資省相談窓口
7. 不動産業者
8. 土地公証人
9. 税関総局相談窓口
10. 輸入乙仲
11. VISA申請代行(現地側)
12. VISA申請代行(日本側)
13. 人材採用会社
14. 損害保険会社
15. 公認会計士
16. 弁護士
17. Jakarta Japan Club
18. 開所式請負業者
19. 情報システム導入業者
20. 有害危険廃棄物処理業者



1. インドネシア専門コンサルタント

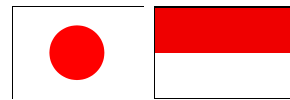


1	利用の是非	必須ではないが、初めてのインドネシア事業展開においては推奨される。
2	利用目的	進出検討段階から、現地での事業が軌道に乗るまでの、本社側責任者、ならびに現地側責任者のための、総合的な助言を得、事業推進上のリスクを回避し、当初の計画を達成する。
3	サービス例	①現地視察案内、②中・長期事業計画立案、③全体スケジュール立案・進捗管理 ④現地法人企画立案、⑤用地選定、⑥工場建設企画、⑦サプライヤ開拓 ⑧市場開拓、⑨人材採用、他
4	利用時期・期間	最初の検討開始から3年～5年
5	イ語・所在地	日本またはインドネシア
6	料金	JETROなどの公的支援サービスの場合は基本無料、民間の場合は会社により異なる。
7	探し方	インターネット検索、取引銀行からの紹介。
8	注意事項	コンサルタント会社により、得意分野が異なり、サポート範囲が限定される場合があるので、契約の際には料金の他に、サポート範囲を明確にしておく必要がある。
9	不利用でのリスク	インドネシアの商習慣や社会習慣、あるいは法規制から逸脱した事業運営のため、ビジネスチャンスを逃しても気が付かないか、または違法操業による行政罰を適用される。
10	予想外の利得例	コンサルタント自身の人脈の中から、大口の取引相手が見付かった。
11	参考資料	https://hmkt.jp/category7/





2. インドネシア商工会議所



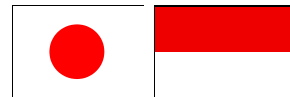
1	利用の是非	必須ではないが、初めてのインドネシア事業展開や事業拡大においては推奨される。
2	利用目的	インドネシア国内の合弁相手候補、サプライヤ候補、販売チャネル候補を紹介してもらう。
3	サービス例	商工会議所のデータベースから、要件に合いそうな候補を10件前後抽出し、その中から4～5件に絞った候補と、ビジネスマッチングを行う。
4	利用時期・期間	ビジネスマッチングの開催まで3カ月以上の準備期間を要する。
5	イ語・所在地	KADIN (Kamar Dagang dan Industri), ジャカルタ市内
6	料金	ビジネスマッチング対象候補1社につきUSD200/1時間
7	探し方	KADIN Business Service Deskに直接コンタクトする。
8	注意事項	オンライン会議で行うケースが増えて来ているが、もし時間的、予算的に可能であれば、現地にて対面で行い、サンプルなどを使い直接説明した方が、成約率は高い。
9	不利用でのリスク	特定の企業あるいは個人のネットワークを頼りに、ビジネスパートナーを開拓する場合は、限られた範囲内での候補を選ぶことになってしまう。
10	予想外の利得例	某大財閥の一部門とビジネスマッチングを行ったことがきっかけで、他部門との接触も可能となり、ビジネスチャンスが広がった。



www.shutterstock.com - 401445856



3. インドネシア企業家協会

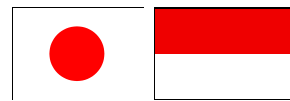


1	利用の是非	必須ではないが、初めてのインドネシア事業展開や事業拡大においては推奨される。
2	利用目的	インドネシア国内の合弁相手候補、サプライヤ候補、販売チャネル候補を紹介してもらう。
3	サービス例	インドネシア企業家協会のデータベースから、要件に合いそうな候補を10件前後抽出し、その中から4~5件に絞った候補と、ビジネスマッチングを行う。
4	利用時期・期間	ビジネスマッチングの開催まで3カ月以上の準備期間を要する。
5	イ語・所在地	APINDO (Asosiasi Pengusaha Indonesia), ジャカルタ市内
6	料金	ビジネスマッチング対象候補4社につきUSD1,000/1日、Zoomの場合はUSD200追加
7	探し方	APINDO, International Strategic Partnership Centreに直接コンタクトする。
8	注意事項	オンライン会議で行うケースが増えて来ているが、もし時間的、予算的に可能であれば、現地にて対面で行い、サンプルなどを使い直接説明した方が、成約率は高い。
9	不利用でのリスク	特定の企業あるいは個人のネットワークを頼りに、ビジネスパートナーを開拓する場合は、限られた範囲内での候補を選ぶことになってしまう。
10	予想外の利得例	比較的大企業が会員のため、政府との繋がりも強く、国家プロジェクトの情報を得ることが出来た。





4. 合併相手候補信用調査会社

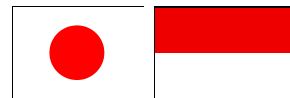


1	利用の是非	必須ではないが、相手が非上場企業で、経営情報を公開していない場合に推奨される。
2	利用目的	合併相手候補が財政面で安全な状態にあるのか、信用のおける取引をしているのか否かを確認する。
3	サービス例	①最近の財務報告書、②主な仕入・販売取引先、③買掛・売掛処理状況、④労働組合の有無と実態、⑤税務処理状況、他。
4	利用時期・期間	合併相手選考過程、1ヵ月前後。
5	イ語・所在地	日本国内で取引のある、日系銀行の現地法人調査部門。
6	料金	数千USD
7	探し方	日本国内で取引関係のある銀行に、現地での調査部門、あるいは機関を紹介してもらう。
8	注意事項	数百USDで請け負う、安価な現地調査機関もあるが、信憑性も低いと考えるべきである。
9	不利用でのリスク	合併事業を通じて、資金が本来の事業とは関係ない用途に流用される。
10	予想外の利得例	特に無し





5. 公証人

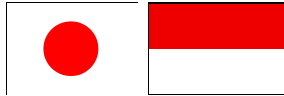


1	利用の是非	会社設立は公証人のみが処理出来る法的手続きである。
2	利用目的	法務人權省への会社設立申請から、会社登記までの代行手続き。
3	サービス例	①合弁契約書認証、②会社定款作成、③会社設立証書作成、④会社登記申請、⑤投資認可申請、⑥事業許可申請、他。
4	利用時期・期間	合弁契約締結から投資認可取得までの、1ヵ月～3ヵ月間。
5	イ語・所在地	Notaris, インドネシアの主要都市に多く存在する。
6	料金	数千USDであるが、設立企業規模ならびに公証人事務所の規模により幅がある。
7	探し方	日本国内で取引のある、日系銀行の現地法人から紹介してもらうか、ネット上で検索する。
8	注意事項	合弁相手に手配してもらうのが最も早くて楽であるが、相手側に有利な方向に仕向けられる危険もある。
9	不利用でのリスク	最初のステップである、会社設立が出来ない。
10	予想外の利得例	特に無し





6. 投資省相談窓口

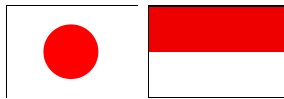



1	利用の是非	必須ではないが、投資申請手続きに疑問がある場合は躊躇せずに利用することが推奨される。
2	利用目的	OSSシステムを通じてオンラインで行う投資申請での、不明な点やトラブルを解決する。
3	サービス例	正しい入力データ、正しい選択肢、別途提出書類の入手方法、他の解説。
4	利用時期・期間	会社設立後に取得したNIB(Nomor Induk Berusaha:事業基本番号)を基に、OSSシステム上で投資申請を行う期間、1週間前後。
5	イ語・所在地	Kementerian Investasi/ BKPM (Badan Koordinasi Penanam Modal), ジャカルタ市内 BKPM日本事務所 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル16階
6	料金	無料
7	探し方	予約不要、相談窓口へ直接訪問する。
8	注意事項	投資内容、事業内容、企業内容について説明出来る資料を持参すること。
9	不利用でのリスク	OSSシステムでの申請内容を間違えてしまい、後日、変更・訂正のために事業開始が遅れる。
10	予想外の利得例	最新の投資法に基づき、不要となった提出書類があることを知らされる。





7. 不動産業者



1	利用の是非	工業団地以外の場所で、工場用地を探す当が無い場合に推奨される。
2	利用目的	工場用地として使える売地物件の中から、要件に合った物件をいくつか紹介してもらう。
3	サービス例	土地所有者情報ならびに土地登記情報の提供、価格交渉の仲介、他
4	利用時期・期間	インドネシア進出を決断した後、会社設立および投資認可手続きと併行して進められる。
5	イ語・所在地	インドネシア全国に存在する。 
6	料金	不動産取引法51/M-DAG/PER/7/2017では、取引価格の2%から5%に規定されている。
7	探し方	日本国内で取引のある、日系銀行の現地法人から紹介してもらうか、ネット上で検索する。
8	注意事項	合併事業の場合、相手企業から紹介あるいは提案された土地についても、第三者による査定は必須である。
9	不利用でのリスク	自身で探す当が無いとの理由で、合併相手やその関係筋から紹介された物件を、言われるままに買ってしまつと、後日予測しない問題が生じて、事業運営に支障を来す。
10	予想外の利得例	事業を撤退した直後の工場物件で、土地だけでなく、建物もほぼそのまま使えた。



8. 土地公証人

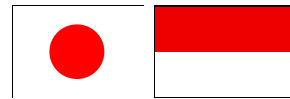


1	利用の是非	工業団地以外の場所で、工場用地を購入する際に必須となる。
2	利用目的	土地の取引契約から登記までの、一連の手続きを代行してもらう。
3	サービス例	①基本合意書 (Letter of Intent) 作成、②土地売買契約書 (Perjanjian Pengikatan Jual Beli/PPJB) 締結、③土地売買公正証書 (Akta Jual Beli/AJB) 締結、④国家土地局 (BPN) 建設権 (Hak Guna Bangunan/HGB) 譲渡登記
4	利用時期・期間	会社設立登記が完了した後、投資認可手続きと併行して進められる。
5	イ語・所在地	PPAT (Pejabat Pembuat Akta Tanah)、インドネシア全国の都市に存在する。
6	料金	農業および土地区画大臣令 No.22 Tahun 2021 で、土地取引価格の1%以下に規定されている。
7	探し方	不動産業者から紹介してもらう。
8	注意事項	書類は全てインドネシア語のため、正確な翻訳が出来る人間に確認してもらう必要がある。
9	不利用でのリスク	自身で手続きを行うことは出来ない。
10	予想外の利得例	特に無し。





9. 税関総局相談窓口

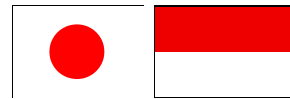


1	利用の是非	必須ではないが、輸入手続きに疑問がある場合は躊躇せずに利用することが推奨される。
2	利用目的	設備機械あるいは部材の、輸入手続きや規制で不明な案件を解明する。
3	サービス例	①輸入の可否判断、②該当する規制の有無調査、③輸入税率、④特惠関税の有無、⑤適切なHSコードの判定、他
4	利用時期・期間	インドネシア進出が決まり、輸入すべき設備機械や部材が確定された後、なるべく早く。
5	イ語・所在地	Direktrat Jenderal Bea dan Cukai 、ジャカルタ市内
6	料金	無料
7	探し方	予約不要、相談窓口へ直接訪問する。
8	注意事項	相談対象となる物品の見本、写真、カタログ、仕様書、価格、用途、原産地、他を用意して持参する。
9	不利用でのリスク	インドネシア側の輸入乙仲に依頼することも可能であるが、説明が稚拙の場合、正しい回答を得られず、輸入の際に問題となり、税関からの引取が遅れる。
10	予想外の利得例	最新の法律や特惠関税条約に基づき、予想していたよりも輸入税率が下がった。





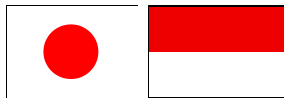
10.輸入乙仲



1	利用の是非	設備機械あるいは部材を輸入する際には必須となる。	
2	利用目的	インドネシア側の輸入港での通関手続きを代行してもらう。	
3	サービス例	①輸入申請、②通関手続き、③港から納入場所までの輸送手配、④港での一時保管の倉庫手配、他	
4	利用時期・期間	会社が設立された後に、日本などからの輸出が始まる前に委託契約を済ませます。	
5	イ語・所在地	Agen Ekspedisi、インドネシア各地にある外港の近くに存在する。	
6	料金	不定であるが、輸入コストを試算する場合は、海上運賃の20%前後、あるいは輸入価格の2%前後を見込む。	
7	探し方	出来るだけ輸出側の乙仲のインドネシア法人、あるいは提携先を選ぶ。	
8	注意事項	料金が安いという理由で、ローカルの小規模な乙仲に頼るのは、輸入手続きの不備で操業に支障を来す恐れがあるので避けたい。	
9	不利用でのリスク	自身で輸入手続きを進めることは出来ない。	
10	予想外の利得例	大手の海運会社と契約した場合、コンテナの手配などで不便を蒙ることが少ない。	



11.VISA申請代行(現地側)

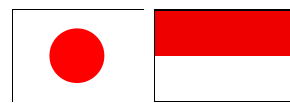


1	利用の是非	必須ではないが、代行業者に委託することが通例になっている。
2	利用目的	日本人駐在員や長期出張者の、滞在ビザならびに就労ビザを申請取得してもらう。
3	サービス例	①VTT申請取得、②限定滞在ビザ申請取得、③外国人滞在許可証KITAS申請取得、④労働許可証IMTA申請取得、⑤警察届、⑥住民登録、⑦居住証明、他
4	利用時期・期間	赴任の60日以上前に開始、現地入国はVTT取得60日以内、③以降は入国後7日以内。
5	イ語・所在地	インドネシア国内の所轄の移民局、労働省、警察署、市役所
6	料金	業者に直接確認
7	探し方	インターネット上で検索、あるいは旅行代理店から紹介してもらう。
8	注意事項	関係省庁の職員がアルバイト的にサービスを提供しているケースもあるが、非合法の場合も有り得る。
9	不利用でのリスク	実質的に自身で手続きを進めることは困難。
10	予想外の利得例	就労期間が3年を超える場合は、関係機関との交渉力を持つ業者の方が、更新がスムーズに進む。
11	参考資料	インドネシア入国ビザの取り方





12.VISA申請代行(日本側)

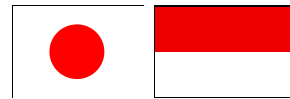


1	利用の是非	必須ではないが、代行業者に委託することが通例になっている。
2	利用目的	日本人駐在員や長期出張者の、限定滞在ビザを取得してもらう。
3	サービス例	在日インドネシア大使館での、限定滞在ビザ取得
4	利用時期・期間	VTT取得60日以内
5	イ語・所在地	インドネシア大使館、東京都内
6	料金	業者に直接確認
7	探し方	インターネット上で検索、あるいは旅行代理店から紹介してもらう。
8	注意事項	インドネシアのビザ手続きに慣れている旅行代理店が望ましい。
9	不利用でのリスク	自身で取得することも可能であるが、書類の不備などで再出頭を余儀なくされ、申請期限を過ぎてしまう。
10	予想外の利得例	特に無し。

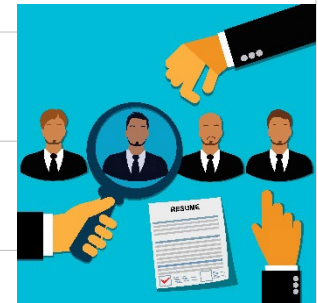




13. 人材採用会社

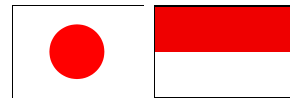


1	利用の是非	必須ではないが、優秀な人材を、信頼のおけるルートで採用したい場合に推奨される。
2	利用目的	現地法人責任者、取締役、あるいは部長などの幹部社員を、期間内に採用する。
3	サービス例	要件に適合する候補者を、3名以上紹介し、面接の段取りを行う。
4	利用時期・期間	申込から面接まで1カ月～3カ月。
5	イ語・所在地	ヘッドハンティング会社として、ジャカルタ市内にいくつか存在する。
6	料金	採用に決まった場合のみ、初任給の3カ月分が相場。
7	探し方	日本国内で取引のある、日系銀行の現地法人から紹介してもらうか、ネット上で検索する。
8	注意事項	登録者数の多い会社ほど適正人材に当たる確率が高い。
9	不利用でのリスク	自己申告の履歴書と、面接時の印象のみで判断しなくてはならないため、適正人材か否かは、採用後でないと最終的に分からない。
10	予想外の利得例	業界の人材ネットワークを持っており、自社の事業展開に即役立った。





14. 損害保険会社

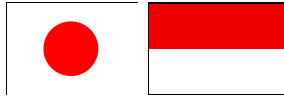


1	利用の是非	必須ではないが、リスク管理の基本として利用する。
2	利用目的	インドネシアの事業環境を鑑み、リスク管理に必要な損害保険を契約する。
3	サービス例	①海上(航空)輸送保険、②火災保険、③地震保険、④休業補償保険、⑤暴動保険、⑥緊急搬送保険、他
4	利用時期・期間	操業開始後
5	イ語・所在地	日系の損害保険会社各社は、ジャカルタ市内に存在する。
6	料金	保険会社に直接確認。
7	探し方	日本国内で契約している損害保険会社に現地法人を紹介してもらつ。
8	注意事項	業務分野に限らず、私生活分野での損害保険も、数多く提案されるので、取捨選択が必要となる。
9	不利用でのリスク	万が一の場合、多額の損失を蒙る。
10	予想外の利得例	日本で緊急手術を受ける必要のある重体の駐在員を、往復料金数千万円のプライベートジェットを、保険金でチャーターして即刻帰国させることが出来た。





15. 公認会計士

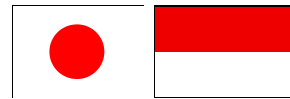


1	利用の是非	インドネシアにおける全ての外資企業は、公認会計士による外部監査を受けることが、義務付けられている。
2	利用目的	定常的な会計処理や税務処理が、インドネシアの法律に則り、適切に行われるように指導を受ける。
3	サービス例	①月次仮決算書作成または検証、②年次決算書作成、③会計監査報告書作成、④法人税確定申告書検証、⑤還付税申告、他
4	利用時期・期間	会社設立後、速やかに契約する。
5	イ語・所在地	Kantor Akuntan、インドネシア全土の都市部に多く存在する。
6	料金	事務所の規模、顧客企業の事業規模により大きく異なる(USD数千/年～USD数百万/年)。
7	探し方	日本国内で取引のある、日系銀行の現地法人から紹介してもらうか、ネット上で検索する。
8	注意事項	会計業務全てを一任するにしても、依頼する業務の範囲と内容を明確にして、契約すること。
9	不利用でのリスク	日常の会計業務を社内スタッフのみで処理する場合、税務処理で問題が起きた時の対応が不十分になり、不要な追徴課税をうけることもある。
10	予想外の利得例	公認会計士の顧客の中から、自社の取引候補と成り得る企業を見付けられた。





16. 弁護士



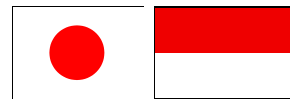
1	利用の是非	必須ではないが、社内外での法律問題に対処する際には利用することが推奨される。
2	利用目的	取引先との係争、合弁相手との係争、労働組合との係争に仲介してもらい、早期解決を図る。
3	サービス例	①法律に基づく当事者間での和解に向けた調停、②法廷での審理における弁護、他
4	利用時期・期間	係争問題が起きそうな場合、事前に相談して関係を作っておく。
5	イ語・所在地	Pngacara、ジャカルタなど大都市に多く存在する。
6	料金	目安としてUSD数百/時間、弁護士事務所に直接確認する。
7	探し方	現地の取引銀行に紹介してもらう。
8	注意事項	小規模の事務所の場合は、得意分野と不得意な分野があるので、それを良く確かめる。
9	不利用でのリスク	日系企業にとってインドネシアはアウェイであり、係争相手にとってはホームであるから、不利な環境での闘いとなる。
10	予想外の利得例	特に無し。



©DESIGNALIKE



17.Jakarta Japan Club

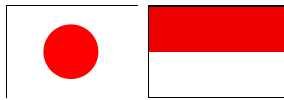


1	利用の是非	入会は必須ではないが、現地の日本企業のネットワークに入る場合には推奨される。
2	利用目的	日系企業に関する情報入手、インドネシア政府に対する要望・意見の集約。
3	サービス例	①商品部会月次報告書配布、②重要法令改訂の案内、③会員間の交流の機会提供、他
4	利用時期・期間	現地法人設立後
5	イ語・所在地	ジャカルタ市内
6	料金	入会金Rp.2,000,000 年会費Rp.5,000,000～Rp.40,000,000
7	探し方	https://jjc.or.id/hojin/
8	注意事項	ジャカルタ以外の地域の企業でも準会員として入会可能。
9	不利用でのリスク	重要な法令改訂を知らずにいて、運営に混乱を来す。
10	予想外の利得例	公私にわたる人脈を作れる。





18.開所式請負業者

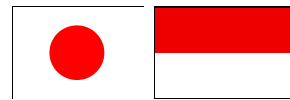


1	利用の是非	開所式自体も必須ではないが、社会に向けた広告宣伝効果は大きい。
2	利用目的	政府要人などを招待して行う場合、準備や段取りに抜かりなく対処する。
3	サービス例	①全体企画、②来賓招待、③会場設営、④飲食手配、⑤余興手配、⑥当日の進行、他
4	利用時期・期間	開催日の3カ月以上前に契約することが望ましい。
5	イ語・所在地	ジャカルタなどの大都市部に存在する。
6	料金	内容により異なる。
7	探し方	ゼネコンに紹介してもらい、インターネット上で検索する。
8	注意事項	出来るだけ操業開始、または1号品出荷のタイミングに合わせる。
9	不利用でのリスク	社内のスタッフだけでも実施することは可能であるが、手配漏れや手違いで、開催当日に混乱することが多い。
10	予想外の利得例	招待客の信用を得て、取引の申し出をうける。





19. 情報システム導入業者

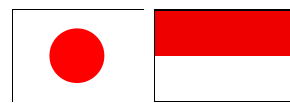


1	利用の是非	必須ではないが、導入するパッケージシステムに熟知した業者の支援が推奨される。
2	利用目的	自社の業務に適合するシステムを選択し、必要なカスタマイズを特定する。
3	サービス例	①各モジュールの機能とInput/Outputの説明、②モジュール間の関係性の説明、③エラー対応、他
4	利用時期・期間	事業規模の拡大に応じて、会計システムから順次導入して行く。
5	イ語・所在地	業者はジャカルタなど大都市に多く存在する。
6	料金	システム、事業規模により異なるため、業者に直接確認する。
7	探し方	会計システムは公認会計士が推薦するものが望ましい。
8	注意事項	規模が小さい間は、エクセルで対応するなどして、業務の整備を優先される。
9	不利用でのリスク	業者でないと知らない機能や、エラー対応があり、トラブル時に対応出来なくて仕事が止まってしまう。
10	予想外の利得例	色々なシステムを上手く活用することで、事務所スタッフを最小限に抑えられる。



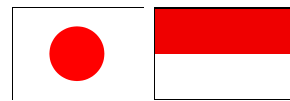


20.有害危険廃棄物処理業者



1	利用の是非	法律では3B(Bahan Beracun dan Berbahaya)と呼ばれる有害廃棄物は、事業者自身で処理をするか、処理業者に委託することが義務付けられている。
2	利用目的	環境保護を遵守する。
3	サービス例	持ち込まれた有害廃棄物の処理。
4	利用時期・期間	随時
5	イ語・所在地	PPLi, ボゴール県
6	料金	会社に直接確認する。
7	探し方	https://www.dowa-ecoj.jp/catalog/2014/20140401.html
8	注意事項	特に無し。
9	不利用でのリスク	近隣河川の汚染による住民訴訟など。
10	予想外の利得例	特に無し。





インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです
(Googleトップランキング)

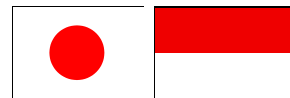
インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で開示されています**



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です